

「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
閣議了解に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

平成 27 年 1 月 12 日（月）

1. 平成 26 年度の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられており、こうした状況の下、先般、「緊急経済対策」を取りまとめたところである。今後については、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。
2. 平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、各種政策の推進や政労使の取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、原油価格低下等により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。
3. この結果、平成 27 年度の国内総生産の実質成長率は 1.5%程度、名目成長率は 2.7%程度と見込んでいる。また、物価については、消費者物価上昇率を 1.4%程度、GDP デフレーター変化率を 1.2%程度と見込んでおり、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。
4. 政府としては、引き続き、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより、経済の好循環の更なる拡大を実現するとともに、経済の脆弱な部分に的を絞り、スピード感を持って「緊急経済対策」を実施し、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていく。

（以 上）